## 調査項目B　　生産、販売、在庫等に関する情報

|  |
| --- |
| * 本調査項目は、貴社における本邦産同種の貨物の生産、販売及び在庫等に関する情報を求めるものです。 * ①貴社が炭酸二カリウムの生産のみを行い、生産した炭酸二カリウムの販売を関連企業（「不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査への協力のお願い」【資料１】用語の定義（４）を参照してください。）へ委託していた場合、②貴社が炭酸二カリウムの販売を行い、販売に係る炭酸二カリウムの生産を関連企業へ委託していた場合、又は③貴社及び関連企業が企業グループとして本邦産同種の貨物の生産及び販売に係る事業を行っている場合は、それら関連企業を含めて回答してください。 * 調査対象期間は、特に記載のない限り、令和2年（2020年）1月1日から令和6年（2024年）12月31日までです。 * 回答欄は必要に応じて拡大して使用してください。 * 本調査項目の回答に対する政府の検証に正確を期すため、各質問の回答を作成する上で用いた資料及びその根拠となる書類の写しを、添付資料として提出（日本語訳を添付）してください。また、その添付資料名等を質問状に添付された「（別添）添付資料一覧表」に記入し提出してください。なお、添付資料には、必ず右肩に質問項目番号を明記し、同一質問項目番号に関する資料が複数に及ぶ場合は、書類の上部中央に根拠資料の連番を記載してください。どの質問項目に対する回答に係る根拠資料であるか明示されていない場合、提出したことが認識されない場合があります。 * 回答が無い場合は、数値に係るものは「0」、その他は「該当無し」としてください。空欄は、貴社が当該質問に対して回答する意思がないものとして取り扱います。 |

B-1　生産及び販売等の状況

B-1-1　生産及び販売等の状況

調査対象期間中に貴社が生産又は購入した本邦産同種の貨物、並びに輸入又は購入した調査対象貨物及び第三国産同種の貨物について、以下の１．から５．に関する事項を記入要領に従って**様式B-1**に回答してください。なお、回答に当たっては、以下の①から⑧に留意してください。

①貴社及び関連企業が企業グループとして本邦産同種の貨物の生産及び販売に係る事業を行っている場合は、貴社単独の回答、貴社の関連企業単独の回答及び企業グループ全体としての回答をそれぞれ作成してください。なお、関連企業単独及び企業グループ全体について回答する場合は、下記記入要領の「貴社」を「関連企業」又は「企業グループ全体」に読み替えてください。

②複数の品種の炭酸二カリウムを扱っていた場合は、全ての品種を合算して回答してください。

③数量に関して、**様式B-1**は固形換算数量で回答してください。

④「３．（２）輸入額」のうち「調査対象貨物」については、「調査項目D」への回答と数値の整合性を持たせてください。

⑤「２．（５）国内販売量及び３．（５）－２国内販売額」については、**様式C-1**の各期間の「（１）販売数量（固形換算数量）」、及び「（２）販売金額税抜」の合計と数値を整合させてください。金額は、原価ではなく販売価格を税抜きで記入してください。

⑥「３．（４）自家消費額」及び「３．（５）－２国内販売額」のうち「本邦産同種の貨物」の各期間の合計と**様式F-2-2**の「Ⅰ．売上高」の回答と数値を整合させてください。

⑦「３．金額」については、最終的に確定した額を税抜きで記入してください。

⑧各項目において実績や回答が無い場合は、数値に係るものは「0」、その他は「該当無し」としてください。空欄は、貴社が当該質問に対して回答する意思がないものとして取り扱います。

（記載要領）

| 項目 | | 記入要領 |
| --- | --- | --- |
| １．生産能力及び稼働率 | | |
| （１） | 生産能力 | 貴社が本邦において保有していた生産設備の生産能力を回答してください。生産工場が複数あった場合には、工場ごとの生産能力及び稼働率を**添付資料B-1-1-(1)**として提出してください。回答に当たっては、以下の①から③に留意してください。  ①「生産能力」は、本邦産同種の貨物の生産設備を使用して一年間で生産できる最大の数量を指します。一年間の生産能力の計算式は、「一日の生産能力×運転可能日数（点検日数を除く。）」としてください。  なお、生産能力を算出する上で考慮すべき特別な事情（例えば、設備の廃棄等）がある場合には、「４．（２）増減の要因」に説明してください。  ②当該生産設備を稼動させるために必要な労働力、原材料、水道光熱費等については、十分に手に入るという前提で検討してください。  ③長期間にわたり運転が中止されたことによる再運転のために大幅な修理が必要な設備は対象としないでください。 |
| ２．数量及び３．金額 | | |
| （１） | 生産 | 貴社が生産した本邦産同種の貨物の生産量及び金額を回答してください。なお、金額は原価で記入してください。 |
| （２） | 輸入 | 貴社が、調査対象貨物及び第三国産同種の貨物を輸入していた場合、その数量及び金額を回答してください。 |
| （３） | 購入 | 貴社が、調査対象貨物、第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物のいずれかを、本邦において他社から購入（輸入ではなく、国内で調達）していた場合（輸入商社等を経由して行った調達を含む。）、その数量及び金額を回答してください。 |
| （４） | 自家消費 | 貴社が取り扱う調査対象貨物、第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物のいずれかを自家消費（貴社内において二次製品の原材料として使用及び一般市場に参入しない特殊価格で販売（例えば二次製品の原材料として関係会社等に向けて販売））していた場合、その数量及び金額を回答してください。なお、自家消費額を原価以外で回答した場合、その計上方法を自家消費額の項目欄の（　）内に回答してください。（記載例：原価に△％利益を乗せた等） |
| （５） | 国内販売 | 貴社が取り扱う調査対象貨物、第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物の国内向け販売数量及び金額について、国内の関連企業向け及び非関連企業向けどちらも含めた数字を回答してください。 |
| （６） | 輸出 | 貴社が取り扱う調査対象貨物、第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物を輸出していた場合、その数量及び金額について回答してください。返品等を差し引いたネットの数量及び金額としてください。 |
| （７） | 期首及び期末在庫 | 貴社が生産した本邦産同種の貨物、輸入した調査対象貨物及び第三国産同種の貨物並びに購入した調査対象貨物、第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物について、令和元 (2019)年の期末在庫及び調査対象期間の各期首並びに期末の在庫の数量及び金額を回答してください。 |
| （８） | 数量差異／金額差異 | 貴社が回答した各期の数量及び金額の数字に差異がある場合は、その差異の数値及び金額を回答してください。 |
| ４．数値等の説明 | | |
| （１） | 数量差異及び金額差異の要因について | ２．（８）及び３．（８）が「0」以外の場合、その発生要因を具体的に説明してください。 |
| （２） | 増減の要因 | 生産、販売、在庫等に大幅な変動があった場合には、当該変動をもたらした要因及びその影響を具体的に説明してください。 |
| （３） | 経営活動又は組織の変更 | 調査対象期間中における本邦産同種の貨物の生産に関し、貴社の経営活動又は組織を変更した場合には、その時期、変更内容（例えば、工場規模の拡大、縮小又は休止）及び変更の目的（例えば、合理化の促進等）を説明してください。  また、当該変更を示す証拠（事業計画書等）を**添付資料B-1-4-(3)**として提出してください。 |
| ５．雇用、賃金及び生産性 | | |
| （１） | 平均雇用人数 | 調査対象期間中に、貴社が本邦内の工場において、本邦産同種の貨物を生産するために生産及び関連業務に従事した従業員の平均雇用人数を回答してください。 |
| （２） | 労働時間の合計 | 調査対象期間中に、貴社が本邦内の工場において、本邦産同種の貨物を生産するために生産及び関連業務に従事した従業員の労働時間の合計を回答してください。 |
| （３） | 賃金の合計 | 調査対象期間中に、貴社が本邦内の工場において、本邦産同種の貨物を生産するために生産及び関連業務に従事した従業員の賃金の合計を回答してください。 |

B-1-2　生産及び販売等の状況に関する資料

**様式B-1**に回答した各数値について、調査項目A-12で回答した貴社の基幹業務システム等を含むデータの出所、根拠となるデータ及び算出方法（液体から固体への具体的な換算方法や按分している場合は具体的な方法を含む。）を、以下を参考に作成し、**添付資料B-1-2**として提出してください。

・データ出所の例：●●システムから出力した売上実績管理表の記載による。

・根拠となるデータの例：売上実績管理表、原価計算表、生産量や販売量等について、液体から固体への換算した際の計算表

・算出方法の例：原価計算表から毎月の●●の数量を求め、年間合計量を算出した。ＸＸ事業に従事している人員及び賃金については、△△表から□□を基に案分して算出した。

B-2　生産、販売、輸出、及び在庫の変化の見込み

B-2-1　課税期間満了後の生産、販売、輸出及び在庫の変化の見込みの有無

調査対象貨物の輸入に対する現行の不当廉売関税の課税期間が満了した場合、貴社が生産する本邦産同種の貨物の生産、販売、輸出及び在庫について、何らかの変化があると考えますか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

B-2-2　課税期間満了後の生産、販売、輸出及び在庫の変化の見込みの内容

上記B-2-1において、「有」と回答した場合には、項目ごとにその見込まれている時期、内容及び理由について、詳細に説明してください。また、その前提となる事項やその裏付けとなる資料等を、**添付資料B-2-2**として提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 時期 | 内容 | 理由 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

B-3　生産能力の変動の有無

B-3-1　生産能力の変動の有無

調査対象期間中に、貴社の本邦産同種の貨物に係る生産能力に変動はありましたか。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

B-3-2　生産能力の変動の内容

上記B-3-1において、「有」と回答した場合には、その内容（例えば、設備の新設、廃棄等）について以下に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

B-3-3　生産能力の将来計画の有無

貴社において、本邦産同種の貨物の生産の開始又は生産能力を増加させる計画はありますか。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

B-3-4　生産能力の将来計画の内容

上記B-3-3において、「有」と回答した場合には、その内容について以下に説明してください。また、当該計画に関連する資料を、**添付資料B-3-4**として提出してください。

|  |
| --- |
|  |

B-3-5　生産切替えの可否

貴社では、同一の設備及び関連業務に係る従業員を使用して、本邦産同種の貨物とその他の製品との間で生産を切り替えることは可能ですか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 可能 |  |
| 不可能 |  |

B-3-6　生産切替えに係る状況

上記B-3-5において、「可能」と回答した場合には、当該製品の名称、生産の切り替えに要する期間と生産設備の再構築等の費用について、回答してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品の名称 | 切り替えに要する期間 | | 設備再構築等の費用 | |
|  |  | 日 |  | 千円 |
|  |  | 日 |  | 千円 |
|  |  | 日 |  | 千円 |

* + 1. 生産切替えの有無

貴社は、調査対象期間中に、同一の設備及び関連業務に従事した従業員を使用して、本邦産同種の貨物とその他の製品との間で生産を切り替えたことがありましたか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 切り替えたことがある |  |
| 切り替えたことがない |  |

* + 1. 生産切替えの内容

上記B-3-7において、「切り替えたことがある」と回答した場合には、その時期及び生産切替えの内容について詳しく説明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 切り替えた時期 | 生産切替えの内容 |
|  |  |

B-4　生産技術の向上  
B-4-1　生産技術の向上

貴社の本邦産同種の貨物の生産技術について、調査対象期間中に特筆すべき事情がありましたか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

B-4-2　生産技術向上の内容

上記B-4-1において、「有」と回答した場合には、その具体的な技術内容を含め詳細に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

B-5　雇用

B-5-1　従業員の増減理由

**様式B-1**に回答した５．（１）平均雇用人数に増減がある場合には、その理由を詳細に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

B-5-2　従業員減少の有無

**様式B-1**に回答した５．（１）平均雇用人数において、解雇、休転職等により、人数の5％以上の減少がありましたか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

B-5-3　従業員減少の内容

上記B-5-2において、「有」と回答した場合には、減少の内容（解雇、休職、転職又はその他）について選択し（複数選択可）、当該減少が生じた日付、人数、理由及び減少の継続期間（30日以内、未定等）を回答してください。減少の内容が「その他」と回答した場合、内容を具体的に備考欄に説明してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容 | 解雇 | 休職 | 転職 | その他 |
| 時期 |  |  |  |  |
| 人数 |  |  |  |  |
| 理由 |  |  |  |  |
| 継続期間 |  |  |  |  |
| 備考 |  |  |  |  |

* 1. 課税措置による雇用及び賃金への影響
     1. 課税措置による雇用及び賃金への影響の有無

調査対象貨物の輸入に対する現行の不当廉売関税の課税措置が、調査対象期間中に、貴社の雇用及び賃金に、何らかの影響を及ぼしていますか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

* + 1. 課税措置による雇用及び賃金への影響の内容

上記B-6-1において、「有」と回答した場合には、その時期、内容及び理由について説明してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 理由 |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|

* 1. 課税期間満了後の雇用及び賃金への影響
     1. 課税期間満了後の雇用及び賃金への影響の有無

調査対象貨物の輸入に対する現行の不当廉売関税の課税期間が満了した場合、貴社の雇用及び賃金に、何らかの影響があると考えますか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

* + 1. 課税期間満了後の雇用及び賃金への影響の内容

上記B-7-1において、「有」と回答した場合には、その見込まれている時期、内容及び理由について説明してください。また、その前提となる事項、又はその裏付けとなる資料等を、**添付資料B-7-2**として提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 理由 |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|